



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 T P R株式会社
 コード番号 6463 URL https://www.tpr.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 矢野 和美
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小島 亮治 TEL 03-5293-2811
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	152,002	△14.9	9,896	△28.9	14,138	△13.8	5,466	△25.3
2020年3月期	178,530	△7.3	13,923	△24.0	16,400	△24.6	7,318	△36.4

（注）包括利益 2021年3月期 14,065百万円（73.8％） 2020年3月期 8,092百万円（△6.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	154.53	—	4.8	5.8	6.5
2020年3月期	206.19	—	6.8	6.9	7.8

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 1,545百万円 2020年3月期 1,746百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	244,059	143,139	47.6	3,370.96
2020年3月期	240,458	139,007	45.4	3,078.29

（参考）自己資本 2021年3月期 116,232百万円 2020年3月期 109,268百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	16,251	△9,375	△11,372	41,917
2020年3月期	21,524	△10,377	△1,135	46,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,134	29.1	2.0
2021年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00	1,542	28.5	1.4
2022年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		29.8	

（注）2020年3月期配当金の内訳 普通配当 56円00銭 記念配当 4円00銭（創立80周年記念配当）

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,900	4.5	11,700	18.2	14,300	1.1	6,700	22.6	194.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	36,100,099株	2020年3月期	36,100,099株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,619,714株	2020年3月期	603,757株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	35,377,167株	2020年3月期	35,492,362株

(注) 期末自己株式数については、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式（2021年3月期 83,300株、2020年3月期 84,000株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式（2021年3月期 83,344株、2020年3月期 87,865株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	40,104	△13.7	△586	－	5,471	△44.4	1,559	△50.5
2020年3月期	46,486	1.5	2,665	△21.9	9,836	9.6	3,152	△58.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	44.09	－
2020年3月期	88.82	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	108,629		75,435		69.3	2,183.50		
2020年3月期	105,824		73,458		69.3	2,065.29		

(参考) 自己資本 2021年3月期 75,287百万円 2020年3月期 73,310百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症（以下コロナ）の拡大による緊急事態宣言発出に伴う国内の経済活動の自粛や個人消費の減少、また海外各国でのロックダウン等により、世界的に経済が減速する厳しい展開となりました。中国では夏前からいち早く回復が見られ、また年後半には各国の緊急経済対策などが奏功し、国内外ともに持ち直す展開となりましたが、通年では中国を除く各国・地域の成長率が2009年（リーマンショック）以来となるマイナス成長を記録しました。

当社グループが主として関連する自動車業界におきましても、国内、欧米、中国以外のアジア各国の自動車販売台数が、年後半は持ち直したものの、通年では前年比2桁のマイナスを記録、また中国でも、4月以降は急速に回復したものの、前半の落ち込みが激しく、通年では小幅ながら前年比減少となり、3期連続で前年度を下回るという、大変厳しい状況となりました。

こうした経営環境のもと、当社の当連結会計年度の売上高は前年度比14.9%減少しました。損益につきましては、夏場以降、グローバルでの自動車販売台数が回復したこと、また原価低減活動や合理化の推進といった経営努力の継続的かつ強力な遂行が奏功し、第3四半期以降の業績は急回復を見せましたが、前半の売上高の減少に伴う操業度の減少はカバーしきれず、通年では各利益ともに減益となりました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	1,520億2百万円	(前年同期比 14.9%減)
営業利益	98億96百万円	(" 28.9%減)
経常利益	141億38百万円	(" 13.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	54億66百万円	(" 25.3%減)

セグメントの業績概況は、次のとおりであります。

< T P Rグループ（除くファルテックグループ） >

①日本

日本は、コロナ禍での緊急事態宣言と外出自粛が広がった春から夏にかけて自動車販売が大きく減少、夏場以降は自動車販売に回復がみられたものの、上半期の売上高減少に伴う操業度低下が響き、前年同期比減収減益となりました。売上高は410億18百万円で、前年同期比68億2百万円の減収となり、セグメント利益は4億95百万円で、前年同期比33億11百万円の減益となりました。

②アジア

アジア市場では、コロナの影響で自動車販売が大きく下落する中、ロックダウンや外需減退の影響から総じて厳しい状況となりましたが、中国においては、政府の購入補助金策等もあり4月以降は急回復する展開となりました。売上高は294億46百万円で、前年同期比3億28百万円の減収となり、セグメント利益は65億66百万円で、前年同期比2億67百万円の増益となりました。

③北米

北米地域は、コロナ禍のロックダウンにより前半は非常に厳しい状況となりましたが、政府の失業保険給付上乘せ策等により、6月以降は回復しました。ただし、年後半はコロナ再拡大を受け、売上高、利益ともに頭打ちの展開となりました。売上高は101億75百万円で、前年同期比30億29百万円の減収となり、セグメント利益は1億50百万円で、前年同期比8億98百万円の減益となりました。

④その他地域

その他地域は、春先のロックダウンの影響で自動車販売が急落、販売支援策等もあり6月以降は反転したものの、夏季休暇以降、感染再拡大によるロックダウン再発動も見られる中、年後半は売上高、利益ともに伸び悩む展開となりました。売上高は16億44百万円で、前年同期比8億27百万円の減収となり、セグメント利益は2億47百万円で、前年同期比3億6百万円の減益となりました。

< ファルテックグループ >

コロナの影響で売上高が減少する中、期を通じて原価低減や経費削減等の経営努力を遂行、売上高減少をカバーする形で、前年同期比減収増益となりました。売上高は697億15百万円で、前年同期比155億38百万円の減収となり、セグメント利益は21億89百万円で、前年同期比83百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して36億1百万円増加し、2,440億59百万円となりました。これは主に投資有価証券が64億77百万円、受取手形及び売掛金が46億85百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が48億22百万円、機械装置及び運搬具が23億88百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して5億30百万円減少し、1,009億20百万円となりました。これは主に繰延税金負債が25億9百万円、支払手形及び買掛金が5億5百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が15億86百万円、退職給付に係る負債が14億71百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して41億31百万円増加し、1,431億39百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が41億14百万円、利益剰余金が36億52百万円それぞれ増加した一方、非支配株主持分が28億32百万円、為替換算調整勘定が14億60百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して48億24百万円減少し、419億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、162億51百万円（前年同期比24.5%減）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益126億81百万円、減価償却費109億96百万円、主な資金の減少は、売上債権の増加額46億58百万円、持分法による投資損益15億45百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、93億75百万円（前年同期比9.7%減）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出93億37百万円、投資有価証券の取得による支出6億19百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、113億72百万円（前年同期は11億35百万円の使用）となりました。主な内訳は、非支配株主への配当金の支払額63億円、短期借入金の純減額23億46百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	42.8 (50.5)	44.1 (53.4)	45.9 (55.2)	45.4 (56.5)	47.6 (57.6)
時価ベースの 自己資本比率 (%)	62.0 (73.0)	46.7 (56.5)	32.2 (38.7)	17.0 (21.2)	22.7 (27.4)
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.4 (0.3)	1.7 (0.2)	1.6 (0.0)	2.2 (△0.0)	2.8 (0.2)
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	70.4	88.1	80.8	70.5	55.3

() 内は総資産及び有利子負債から現預金を控除した場合の数値を記載しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

各国の財政金融支援策やコロナに対するワクチンへの期待感などから、2021年の世界経済はプラス成長を回復 (IMFの2021年世界経済成長見通しは+6.0%、2020年の同数値は▲3.3%) する見通しですが、コロナ感染拡大は未だ沈静化されず、経済の先行きは楽観できる状況にはないものと考えられます。

当社グループが主として関連する自動車業界においても、中国を筆頭に年初から堅調な自動車販売台数が記録され、2021年は回復傾向が見込まれますが、一方で、半導体不足懸念やコロナによる操業停滞が引き続きみられる地域の存在などが足かせになるリスクもあります。

こうした景況感のもと、2022年3月期の通期業績予想は以下のとおりです。なお、為替レートは105円/USD、120円/EUR、15.5円/CNYを前提としております。

売上高	1,589億円
営業利益	117億円
経常利益	143億円
親会社株主に帰属する当期純利益	67億円

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応じてまいります。

配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、企業価値の増加に応じて株主様のご期待に応えるよう、安定的に行うことを基本方針としております。期末配当につきましては既に発表済みの23円とさせていただきます。従いまして年間配当は第2四半期末配当21円と合わせまして年間44円とさせていただきます。

また、次期配当につきましては、1株当たり58円 (第2四半期末配当29円、期末配当29円) を予定しております。

内部留保金につきましては、研究開発投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

2. 企業集団の状況

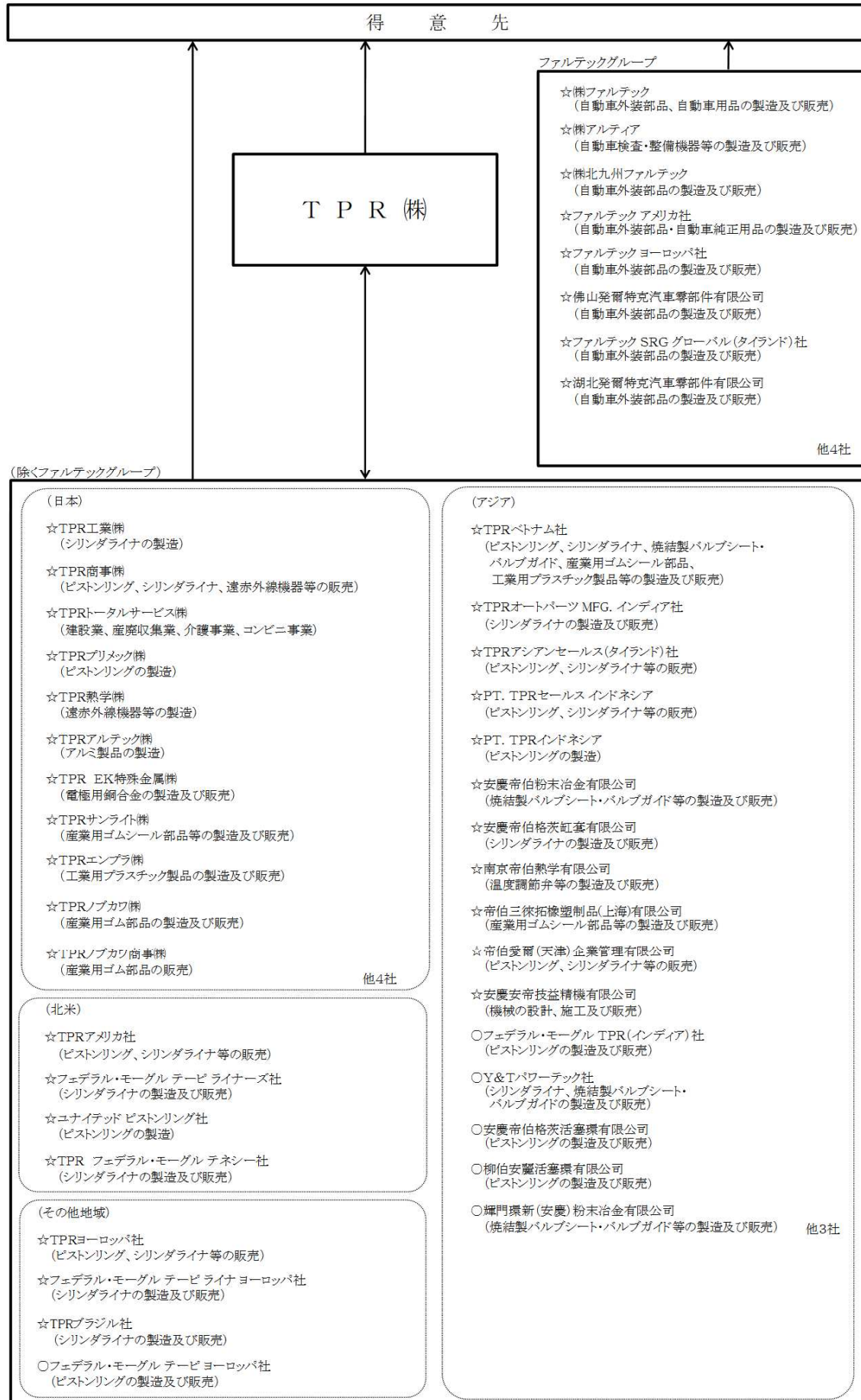
当社グループは、当社、子会社46社（うち海外28社）及び関連会社8社（うち海外6社）で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、自動車外装部品、自動車用品、自動車検査・整備機器等の製造販売を行っており、そのほかアルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴム部品等の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分		主な事業内容及び製品	会社名
T P R グ ル ー プ	T P Rグループ (除くファルテック グループ)	日本	当社、T P R工業(株)、T P R商事(株)、 T P Rトータルサービス(株)、T P Rプリメック(株)、 T P R熱学(株)、T P Rアルテック(株)、 T P R E K特殊金属(株)、T P Rサンライト(株)、 T P Rエンブラ(株)、T P Rノブカワ(株)、 T P Rノブカワ商事(株)、T P Rエンジニアリング(株)、 T P Rビジネス(株)、クレバー保険企画(株)、 ケーテ自動車工業(株) (会社総数 16社)
		アジア	T P Rベトナム社、T P RオートパーツMF G. インディア社、T P Rアシアンセールス(タイランド)社、 P T. T P Rセールスインドネシア、 P T. T P Rインドネシア、 安慶帝伯粉末冶金有限公司、 安慶帝伯格茨缸套有限公司、 南京帝伯熱学有限公司、 帝伯三徠拓橡塑製品(上海)有限公司、 帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司、 フェデラル・モーグルT P R(インドア)社、 Y & T パワーテック社、 安慶帝伯格茨活塞環有限公司、 柳伯安麗活塞環有限公司、 安慶安帝技益精機有限公司、 P T. T P Rエンブラ インドネシア、 安慶帝伯功能塑料有限公司、 安慶帝新機電設備有限公司、 輝門環新(安慶)粉末冶金有限公司 (会社総数 19社)
		北米	T P Rアメリカ社、 フェデラル・モーグルテーピライナーズ社、 ユナイテッドピストンリング社、 T P Rフェデラル・モーグルテネシー社 (会社総数 4社)
		その他地域	T P Rヨーロッパ社、 フェデラル・モーグルテーピライナヨーロッパ社、 フェデラル・モーグルテーピヨーロッパ社、 T P Rブラジル社 (会社総数 4社)
	ファルテックグループ	自動車外装部品：ラジエターグリル、 ミリ波レーダーカバー、ウインドウモール等 自動車純正用品：リモコンエンジンスターター、 ルーフレール等 自動車関連機器：自動車検査・整備用機器等 (株)ファルテック、(株)アルティア、 ファルテックアメリカ社、 ファルテックヨーロッパ社、 佛山発爾特克汽車零部件有限公司、 ファルテックSRGグローバル(タイランド)社、 湖北発爾特克汽車零部件有限公司、 広州愛路特亜汽車設備有限公司、 (株)テクノサッシュ、 (株)北九州ファルテック、 (株)いしかわファルテック、 アルティアエンジニアリングサービス(タイランド) (会社総数 12社)	

(注) 上記区分は、セグメントにおける区分と同一であります。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



☆連結子会社、○持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,193	42,370
受取手形及び売掛金	42,581	47,266
商品及び製品	11,410	10,577
仕掛品	4,468	4,386
原材料及び貯蔵品	7,938	7,729
その他	6,094	5,103
貸倒引当金	△96	△89
流動資産合計	119,590	117,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,159	51,777
減価償却累計額	△27,909	△28,348
建物及び構築物 (純額)	23,249	23,429
機械装置及び運搬具	108,074	108,849
減価償却累計額	△78,000	△81,163
機械装置及び運搬具 (純額)	30,073	27,685
土地	8,833	8,908
リース資産	1,780	2,759
減価償却累計額	△734	△1,408
リース資産 (純額)	1,045	1,351
建設仮勘定	6,448	5,593
その他	27,114	27,414
減価償却累計額	△23,150	△23,987
その他 (純額)	3,963	3,426
有形固定資産合計	73,614	70,394
無形固定資産		
のれん	489	311
その他	2,032	1,862
無形固定資産合計	2,521	2,174
投資その他の資産		
投資有価証券	23,410	29,888
長期貸付金	183	159
出資金	11,946	12,923
退職給付に係る資産	4,794	7,675
繰延税金資産	2,890	2,261
その他	1,677	1,383
貸倒引当金	△172	△145
投資その他の資産合計	44,731	54,147
固定資産合計	120,867	126,715
資産合計	240,458	244,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,972	16,477
電子記録債務	8,420	7,367
短期借入金	30,524	28,938
リース債務	979	1,235
未払法人税等	1,295	1,294
賞与引当金	2,421	2,347
その他	10,486	10,944
流動負債合計	70,100	68,605
固定負債		
長期借入金	13,836	13,807
リース債務	1,557	1,596
繰延税金負債	6,801	9,311
退職給付に係る負債	6,953	5,481
役員退職慰労引当金	923	931
役員株式給付引当金	120	155
資産除去債務	199	176
その他	958	854
固定負債合計	31,350	32,314
負債合計	101,450	100,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,758	4,758
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	93,437	97,089
自己株式	△1,075	△2,735
株主資本合計	101,329	103,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,824	13,939
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△1,048	△2,508
退職給付に係る調整累計額	△838	1,478
その他の包括利益累計額合計	7,938	12,909
新株予約権	147	147
非支配株主持分	29,591	26,759
純資産合計	139,007	143,139
負債純資産合計	240,458	244,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	178,530	152,002
売上原価	137,975	118,108
売上総利益	40,555	33,894
販売費及び一般管理費	26,631	23,997
営業利益	13,923	9,896
営業外収益		
受取利息	437	492
受取配当金	641	679
持分法による投資利益	1,746	1,545
為替差益	—	146
助成金収入	0	1,098
その他	1,026	858
営業外収益合計	3,852	4,821
営業外費用		
支払利息	305	294
為替差損	442	—
貸倒引当金繰入額	117	0
調査関連費用	—	193
その他	511	92
営業外費用合計	1,375	580
経常利益	16,400	14,138
特別利益		
固定資産売却益	1,766	52
投資有価証券売却益	—	229
新株予約権戻入益	13	—
課徴金返還額	58	—
特別利益合計	1,838	281
特別損失		
固定資産売却損	6	3
固定資産除却損	150	235
投資有価証券評価損	23	—
減損損失	819	1,230
出資金評価損	300	36
事業構造改善費用	447	30
その他	165	201
特別損失合計	1,912	1,738
税金等調整前当期純利益	16,326	12,681
法人税、住民税及び事業税	3,287	2,873
法人税等調整額	1,945	619
法人税等合計	5,233	3,493
当期純利益	11,093	9,187
非支配株主に帰属する当期純利益	3,775	3,721
親会社株主に帰属する当期純利益	7,318	5,466

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
当期純利益	11,093	9,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	4,128
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△841	△2,188
退職給付に係る調整額	△1,305	2,657
持分法適用会社に対する持分相当額	△580	280
その他の包括利益合計	△3,000	4,877
包括利益	8,092	14,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,997	10,438
非支配株主に係る包括利益	3,094	3,627

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,758	4,209	88,412	△1,118	96,261
会社方針の変更による累積的影響額			△136		△136
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,758	4,209	88,275	△1,118	96,124
当期変動額					
剰余金の配当			△2,028		△2,028
連結子会社増加に伴う増減			△127		△127
親会社株主に帰属する当期純利益			7,318		7,318
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				43	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,161	43	5,205
当期末残高	4,758	4,209	93,437	△1,075	101,329

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,083	△0	12	162	10,258	161	28,791	135,472
会社方針の変更による累積的影響額								△136
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,083	△0	12	162	10,258	161	28,791	135,336
当期変動額								
剰余金の配当								△2,028
連結子会社増加に伴う増減								△127
親会社株主に帰属する当期純利益								7,318
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△259	0	△1,060	△1,000	△2,320	△13	799	△1,534
当期変動額合計	△259	0	△1,060	△1,000	△2,320	△13	799	3,670
当期末残高	9,824	0	△1,048	△838	7,938	147	29,591	139,007

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,758	4,209	93,437	△1,075	101,329
当期変動額					
剰余金の配当			△1,814		△1,814
親会社株主に帰属する当期純利益			5,466		5,466
自己株式の取得				△1,662	△1,662
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,652	△1,659	1,992
当期末残高	4,758	4,209	97,089	△2,735	103,322

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,824	0	△1,048	△838	7,938	147	29,591	139,007
当期変動額								
剰余金の配当								△1,814
親会社株主に帰属する当期純利益								5,466
自己株式の取得								△1,662
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,114	△0	△1,460	2,316	4,971	—	△2,832	2,139
当期変動額合計	4,114	△0	△1,460	2,316	4,971	—	△2,832	4,131
当期末残高	13,939	—	△2,508	1,478	12,909	147	26,759	143,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,326	12,681
減価償却費	10,885	10,996
減損損失	819	1,230
のれん償却額	177	177
持分法による投資損益 (△は益)	△1,746	△1,545
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△688	△308
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△360	△564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134	△75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△82	8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	59	60
受取利息及び受取配当金	△1,079	△1,172
支払利息	305	294
為替差損益 (△は益)	263	△597
固定資産売却損益 (△は益)	△1,759	△48
固定資産除却損	150	235
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	—
出資金評価損	300	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△141
課徴金返還額	△58	—
助成金収入	△0	△1,098
売上債権の増減額 (△は増加)	3,351	△4,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△773	793
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,540	△351
その他	1,576	△712
小計	23,217	15,216
利息及び配当金の受取額	3,088	1,707
利息の支払額	△315	△272
助成金の受取額	0	1,079
課徴金の返還による収入	58	—
法人税等の支払額	△4,525	△1,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,524	16,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,938	△341
定期預金の払戻による収入	4,672	310
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,526	△9,337
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,677	743
投資有価証券の取得による支出	△46	△619
投資有価証券の売却による収入	5	82
貸付けによる支出	△341	△197
貸付金の回収による収入	372	182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△49
その他	△252	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,377	△9,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,200	△2,346
長期借入れによる収入	4,200	7,940
長期借入金の返済による支出	△8,277	△7,159
リース債務の返済による支出	△1,223	△1,401
セール・アンド・リースバックによる収入	1,168	1,369
自己株式の取得による支出	—	△1,659
配当金の支払額	△2,027	△1,814
非支配株主への配当金の支払額	△2,176	△6,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△11,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△497	△328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,513	△4,824
現金及び現金同等物の期首残高	37,047	46,741
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	180	—
現金及び現金同等物の期末残高	46,741	41,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

連結子会社の名称

T P R 工業(株)
 T P R 商事(株)
 T P R トータルサービス(株)
 T P R プリメック(株)
 T P R 熱学(株)
 T P R アルテック(株)
 T P R E K 特殊金属(株)
 T P R サンライト(株)
 T P R エンプラ(株)
 T P R ノブカワ(株)
 T P R ノブカワ商事(株)
 T P R アメリカ社
 フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社
 ユナイテッド ピストンリング社
 T P R フェデラル・モーグル テネシー社
 T P R ヨーロッパ社
 フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ社
 T P R ブラジル社
 T P R ベトナム社
 T P R オートパーツ M F G . インディア社
 T P R アシアンセールス (タイランド) 社
 P T . T P R セールス インドネシア
 P T . T P R インドネシア
 安慶帝伯粉末冶金有限公司
 安慶帝伯格茨缸套有限公司
 南京帝伯熱学有限公司
 帝伯三徠拓橡塑制品 (上海) 有限公司
 帝伯愛爾 (天津) 企業管理有限公司
 安慶安帝技益精機有限公司
 (株) ファルテック
 (株) アルティア
 (株) 北九州ファルテック
 ファルテック アメリカ社
 ファルテック ヨーロッパ社
 佛山發爾特克汽車零部件有限公司
 ファルテック S R G グローバル (タイランド) 社
 湖北發爾特克汽車零部件有限公司

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった広東發爾特克汽車用品有限公司は、出資持分の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

安慶帝伯功能塑料有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

持分法適用の関連会社の名称

安慶帝伯格茨活塞環有限公司
 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社
 Y&Tパワーテック社
 柳伯安麗活塞環有限公司
 フェデラル・モーグル T P R (インディア)社
 輝門環新(安慶)粉末冶金有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(主要な会社名 安慶帝伯功能塑料有限公司)及び関連会社(主要な会社名 ケーテー自動車工業(株))は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T P R オートパーツ M F G . インディア社を除く在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式(持分法適用会社株式を除く)

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として、商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

主として、定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 役員株式給付引当金
株式給付信託（BBT）に対応するため、当社は、執行役員を兼務する取締役及び執行役員に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による按分額を費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段……金利スワップ
 - ・ヘッジ対象……借入金
- ③ ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
繰延ヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,026百万円は、「助成金収入」0百万円、「その他」1,026百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,576百万円は、「助成金収入」△0百万円、「助成金の受取額」0百万円、「その他」1,576百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

T P Rグループ（除くファルテックグループ）は主に自動車部品をグローバルな地域で生産及び販売をしており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては現地法人が独立した経営単位として事業活動を展開しております。したがって「T P Rグループ」は生産及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「その他地域」の4つを報告セグメントとしております。

また、ファルテックグループは、(株)ファルテックが中核となりファルテックグループを管理し、当社は「ファルテックグループ」を1つのマネジメント単位として管理しているため、1つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品の種類は次のとおりです。

セグメントの名称		報告セグメントに属する製品	
T P R グ ル ー プ	T P Rグループ (除くファルテックグループ)	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、 アルミ製品、工業用プラスチック製品、 産業用ゴム部品等
		アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、 温度調節弁、産業用ゴムシール部品、 工業用プラスチック製品等
		北米	ピストンリング、シリンダライナ等
		その他地域	ピストンリング、シリンダライナ等
ファルテックグループ		自動車外装部品：ラジエターグリル、ミリ波レーダーカバー、 ウィンドウモール等 自動車純正用品：リモコンエンジンスタター、ルーフレール 等 自動車関連機器：自動車検査・整備用機器等	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,821	29,775	13,205	2,472	93,276	85,254	178,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,377	3,703	131	7	13,218	0	13,219
計	57,199	33,479	13,336	2,480	106,495	85,255	191,750
セグメント利益	3,807	6,298	1,049	553	11,709	2,106	13,815
セグメント資産	85,694	57,641	13,017	5,473	161,827	80,578	242,405
その他の項目							
減価償却費	3,580	2,508	738	140	6,968	4,162	11,131
のれんの償却額	177	—	—	—	177	—	177
持分法適用会社への投資額	—	13,541	—	1,400	14,942	—	14,942
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,349	3,522	762	54	8,689	5,736	14,426

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,018	29,446	10,175	1,644	82,286	69,715	152,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,048	3,260	57	58	11,425	3	11,428
計	49,067	32,707	10,233	1,703	93,711	69,719	163,430
セグメント利益	495	6,566	150	247	7,460	2,189	9,649
セグメント資産	93,854	54,177	11,376	4,733	164,142	81,397	245,540
その他の項目							
減価償却費	3,602	2,635	866	116	7,220	4,020	11,241
のれんの償却額	177	—	—	—	177	—	177
持分法適用会社への投資額	—	14,786	—	1,310	16,097	—	16,097
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,075	2,832	239	5	6,152	4,020	10,172

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	191,750	163,430
セグメント間取引消去	△13,219	△11,428
連結財務諸表の売上高	178,530	152,002

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,815	9,649
セグメント間取引消去	137	127
未実現利益の調整額	△30	119
連結財務諸表の営業利益	13,923	9,896

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	242,405	245,540
未実現利益の調整額	△1,947	△1,480
連結財務諸表の資産合計	240,458	244,059

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,131	11,241	△245	△244	10,885	10,996
のれんの償却額	177	177	—	—	177	177
持分法適用会社への投資額	14,942	16,097	—	—	14,942	16,097
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,426	10,172	—	—	14,426	10,172

(1 株 当 た り 情 報)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	3, 078. 29 円	3, 370. 96 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	206. 19 円	154. 53 円

- (注) 1. 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 及 び 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 の 算 定 上 の 基 礎 は 以 下 の と お り で あ り ま す 。
 なお、1 株 当 た り 当 期 純 利 益 を 算 定 す る た め の 普 通 株 式 の 期 中 平 均 株 式 数 に つ い て は、株 式 給 付 信 託 (B B T) に よ っ て 資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 (株) (信 託 E 口) が 所 有 す る 当 社 株 式 (当 連 結 会 計 年 度 83 千 株、前 連 結 会 計 年 度 87 千 株) を 控 除 し て お り ま す 。
2. 当 連 結 会 計 年 度 の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は、希 薄 化 効 果 を 有 し て い る 潜 在 株 式 が 存 在 し な い た め 記 載 し て お り ま せ ン。

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (百 万 円)	7, 318	5, 466
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額 (百 万 円)	—	—
普 通 株 式 に 係 る 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (百 万 円)	7, 318	5, 466
期 中 平 均 株 式 数 (千 株)	35, 492	35, 377
希 薄 化 効 果 を 有 し な い た め、潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 の 算 定 に 含 め な か っ た 潜 在 株 式 の 概 要	2015年 7 月 27 日 取 締 役 会 に お い て 決 議 さ れ た 新 株 予 約 権 (普 通 株 式 92, 000 株)、2016年 7 月 25 日 取 締 役 会 に お い て 決 議 さ れ た 新 株 予 約 権 (普 通 株 式 104, 000 株) で あ り ま す。	

- (注) 3. 1 株 当 た り 純 資 産 額 の 算 定 上 の 基 礎 は 以 下 の と お り で あ り ま す 。 尚 且、1 株 当 た り 純 資 産 額 を 算 定 す る た め の
 普 通 株 式 の 期 末 発 行 済 株 式 数 に つ い て は、株 式 給 付 信 託 (B B T) に よ っ て 資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 (株) (信
 託 E 口) が 所 有 す る 当 社 株 式 (当 連 結 会 計 年 度 末 83 千 株、前 連 結 会 計 年 度 末 84 千 株) を 控 除 し て お り ま す。

	前連結会計年度末 (2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (2021年 3 月 31 日)
純 資 産 の 部 の 合 計 額 (百 万 円)	139, 007	143, 139
純 資 産 の 部 の 合 計 額 か ら 控 除 す る 金 額 (百 万 円)	29, 739	26, 906
(うち 新 株 予 約 権 (百 万 円))	(147)	(147)
(うち 非 支 配 株 主 持 分 (百 万 円))	(29, 591)	(26, 759)
普 通 株 式 に 係 る 期 末 の 純 資 産 額 (百 万 円)	109, 268	116, 232
1 株 当 た り 純 資 産 額 の 算 定 に 用 い ら れ た 期 末 の 普 通 株 式 の 数 (千 株)	35, 496	34, 480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. 連結業績：累計

(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
売上高	1,785	1,520	△ 265	-15%
営業利益	139	99	△ 40	-29%
経常利益	164	141	△ 23	-14%
親会社純利益	73	55	△ 18	-25%
為替レート (USD円)	109.37	106.68		
為替レート (人民元円)	15.85	15.44		

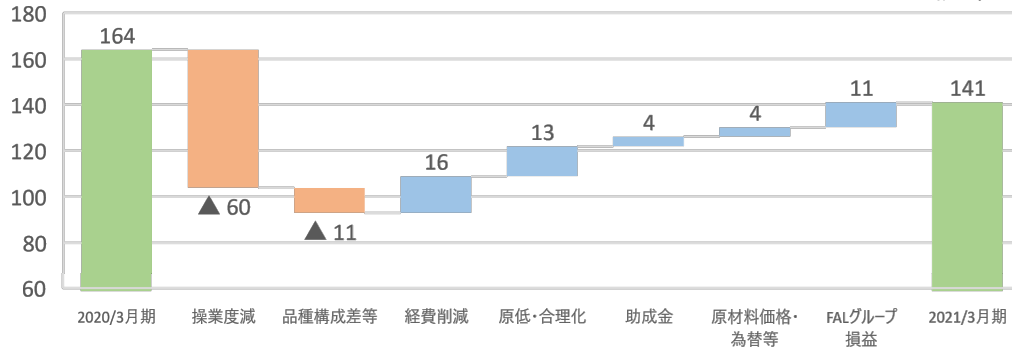
2. セグメント状況

(単位：百万円)

		2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
売上高	日本	47,821	41,018	△ 6,802	-14%
	アジア	29,775	29,446	△ 328	-1%
	北米	13,205	10,175	△ 3,029	-23%
	その他	2,472	1,644	△ 828	-33%
	TPRグループ計	93,276	82,286	△ 10,989	-12%
	ファルテックグループ	85,254	69,715	△ 15,538	-18%
	連結	178,530	152,002	△ 26,528	-15%
営業利益	日本	3,807	495	△ 3,311	-87%
	アジア	6,298	6,566	267	4%
	北米	1,049	150	△ 898	-86%
	その他	553	247	△ 306	-55%
	TPRグループ計	11,709	7,460	△ 4,248	-36%
	ファルテックグループ	2,106	2,189	83	4%
	消去等	108	247	139	-
連結	13,923	9,896	△ 4,027	-29%	

3. 経常利益増減要因 (2020年3月期 → 2021年3月期：億円)

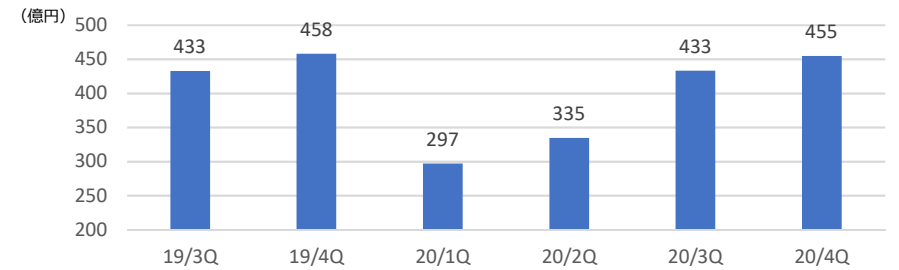
(億円)



4. 連結業績：四半期実績推移

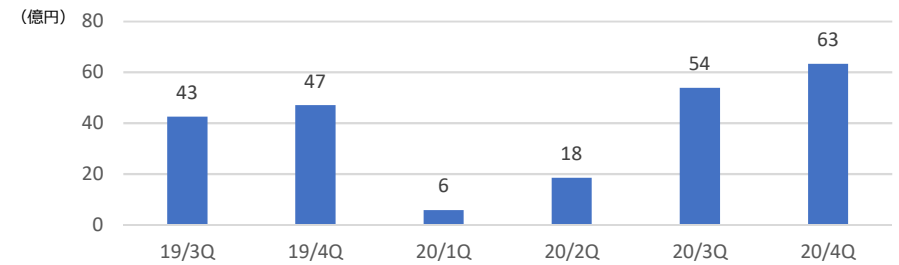
(単位：億円)

	2019年3Q	2019年4Q	2020年1Q	2020年2Q	2020年3Q	2020年4Q
売上高	433	458	297	335	433	455



(単位：億円)

	2019年3Q	2019年4Q	2020年1Q	2020年2Q	2020年3Q	2020年4Q
経常利益	43	47	6	18	54	63



5. 2022年3月期 通期業績予想

(単位：億円)

	2022年3月期 通期予想	2021年3月期 実績	前年比
売上高	1,589	1,520	105%
営業利益	117	99	118%
経常利益	143	141	101%
親会社純利益	67	55	122%

	2022年3月期	2021年3月期
1株当たり配当金	年間58円	年間44円